２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	３～50年
構築物	７～60年
機械装置	17年
工具器具備品	２～15年

ただし、受託研究等収入により購入した償却資産の一部については当該研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第85）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウエアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいています。

３．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、運営費交付金により確定給付企業年金等への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

なお、当期末現在の自己都合による要支給額は、3,852,926,776円です。

４．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

なお、当事業年度末の賞与引当見積額は、408,316,558円です。

５．リース取引の会計処理

リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

６．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

（資産除去債務関係）

１．資産除去債務の内容

石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務です。

２．資産除去債務の金額の算定方法

支出発生までの見込期間は残存耐用年数とし、割引率は期間に応じた国債の利回りを参考に0.129％から2.140％として資産除去債務を計算しています。

３．資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	19,990,447円
時の経過による調整額	98,580円
資産除去債務の履行による減少額	0円
期末残高	20,089,027円

（減損会計関係）

１．減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用　途	種　類	場　所	帳簿価額
旭ヶ丘会館	建物	大阪府柏原市旭ヶ丘４丁目	41,184,059円
	建物附属設備		613,767円
山本宿舎４号棟	建物	大阪府八尾市山本町南７丁目	41,150,010円
	建物附属設備		13,701,756円
	構築物		301,897円
山の家	土地	長野県北安曇郡白馬村大字神城	56,516,100円
	建物		11,788,553円
	建物附属設備		1,038,836円
	構築物		640,333円

２．認められた減損の兆候の概要

稼働率が50％以上低下しております。

３．減損の認識に至らなかった理由

将来の使用が見込まれており、その使用目的に従った機能を現に有しているため減損を認識しておりません。

（キャッシュ・フロー計算書）

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,824,936,392円
資金期末残高	2,824,936,392円

２．重要な非資金取引

現物寄附の受入による資産等の取得	55,951,761円

（金融商品の時価等）

１．金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、地方債及び政府保証債（その元本の償還及び利息の支払について政府が保証する債券をいう。）その他文部科学大臣の指定する有価証券に限定しています。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。